2023年11月30日の読売新聞に『農園ステイ那須』が掲載されました！

農園ステイ那須

農作業体験 お泊まりで

放棄地活用、「別荘」を開業

転換力

栃木県那須町の農業体験施設「農園ステイ那須」で18日、都市部と地方に生活拠点をもつ「二地域居住」体験イベント（那須町主催）の一環として、サツマイモの収穫が行われた。神奈川県から来た男性(33)は、栃木県北部への移住を検討する人向けのセミナーでイベントを知り、家族で1泊2日のプログラムに参加。「子どもに都会では機会の少ない農作業体験をさせたかった」と話した。

■二地域居住推進に協力

施設は、同県大田原市の土木工事業者「アクレス」が9月、遊休農地を活用して開業。「農地付き別荘」のサブスクリプション（定額制）サービスを始めた。月額3万3000円で、月3泊まで利用できる別荘と、25平方㍍の畑を提供する。

別荘は、畑の近くに整備した木造2階建ての10室。1室あたりの広さは約30～40平方㍍で、全室にキッチンがある。農作業では、農家のサポートが受けられ、「自ら栽培した作物を別荘で調理できる」のが売りだ。

サブスク会員はまだいないが、那須町の二地域居住推進事業に協力して施設を貸し出している。18日の体験イベントには4家族14人が参加し、うち2家族6人が「別荘」に1泊した。

■コロナ禍で受注減

社長の坂堂貞(49)は建設会社に20年ほど勤めた後、2016年にアクレスを創業した。コロナ禍では、20年5月期の売り上げが19年5月期と比べ1割以上減り、新築住宅基礎工事の受注棟数も21年5月期は3分の1まで減少。「建設業1本では厳しい」と思うようになる。

新規事業を始めるきっかけをもたらしたのは、仕事で長年の付き合いがあった那須町に住む建築事務所会長、深谷己久見(73)だった。深谷は、町内の農家から「土地はあるが高齢でもう農業はできない」「相続しても農業をする人がいない」といった声を聞いていた。

20年末、アクレスが資材置き場用に取得した土地の近くにも、所有者が使わなくなった農地があった。東北自動車道・那須インターチェンジから車で3分という好立地に、坂堂が「資材置き場にはもったいないか」と思案していたところ、深谷から「農作業を体験できる宿泊施設をつくろう」と勧められた。

坂堂は農家の窮状や自然体験の高いニーズを考え、耕作放棄地活用のモデルケースとなり得る提案だと受け止めた。

■認知度向上へ準備

建物の設計は深谷が手がけた。こだわったのは、四つのキッチンと20以上の座席が備わる1階の共有スペース。外枠以外に柱がなく、広々とした一体的な空間を演出した。深谷は「利用者みんなの顔が見える、そんな交流の場にしたかった」という。

施工はアクレスが担当。サブスク用の畑とは別に約5000平方㍍の畑もあり、大半を農作業体験で使う。一部はレンタル農地とし、全13区画のうち6区画を既に貸し出している。

課題は認知度の向上だ。大手旅行サイトで紹介してもらえるよう準備を進めるなど、情報発信の強化を図る坂堂。「新規事業を軌道に乗せ、農園と宿泊施設を組み合わせたビジネスモデルを実証すれば、全国に広げられるかもしれない」と意気込む。

（敬称略）

（宇都宮支局　奥山大輝）

共有スペースで事業の展望を語り合う坂堂社長（左）と建築事務所の深谷会長

アクレス

（栃木県大田原市）

2016年設立。宅地分譲地や工場、店舗などの造成工事、河川や道路の公共工事に加え、建物の外の空間をデザインするエクステリア工事も手がける。完全自社受注のため、高品質の施工を安定して提供できるのが強みになっている。資本金は300万円。社員14人。

農園ステイ那須の畑で農作業を行う二地域居住体験イベントの参加者ら（18日、栃木県那須町で）

建設業 厳しい経営環境

帝国データバンクによると、建設業の今年1～10月の倒産は1369件に上る。すでに昨年1年間の1204件を超えており、過去5年で最も多くなることが確実視されている。

背景には、建設資材の価格高騰とともに、深刻な人材不足がある。帝国データバンクが今年7月に行った調査では、建設業者の68・3％が「人手が不足している」と回答した。今年の倒産理由（複数回答可）でも、110社が「後継者難」、77社が「人手不足」を挙げている。

来年度からは時間外労働の上限規制も適用され、さらなる人手不足が懸念される。一般社団法人・全国建設業協会（東京）の担当者は「人材確保に向け、若い人に業界の魅力を伝えていく必要がある」と話す。